



市議会だより

令和3年
第4回定例会
第277号

令和4年(2022年)
2月16日発行

住民税非課税世帯・家計急変世帯に対する臨時特別給付金及び
新型コロナウイルススワクチン接種事業を主な内容とする
一般会計補正予算(第14回)を可決

小金井市農業振興連合会 第6回農業絵画コンクール議長賞「弟とじゃがいも」



新庁舎等建設に関して、市長に誠実な 対応を求める決議を賛成多数で可決

第4回定例会の概要
令和3年第4回定例会(鈴木成夫議長)は、11月29日に開会し、12月22日に閉会しました。

一般会計補正予算(第14回)を可決

本補正予算は、一般会計予算を30億9千81万8千円増額し、補正後の歳入歳出予算総額を54億7千526万5千円とするものです。この補正予算には、国の補助金を活用した次の経費等が計上されました。

- ▼住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(16億3千860万円)
住民税非課税世帯に対して、1月下旬に支給案内を送付し、2月下旬に1世帯当たり10万円を支給するものです。
- ▼子育て世帯への臨時特別給付金(7億5千950万1千円)
既に、補正予算(第12回)で措置している5万円と併せて、児童手当受給世帯等に対して、児童一人当たり10万円を一括して支給するものです。
- ▼新型コロナウイルススワクチン接種会場設置等委託料(1億7千126万5千円)
18歳以上の市民への新型コロナウイルススワクチンの追加接種及び5歳から11歳までの接種のため、会場設置の準備等を進めるものです。

また、家計急変世帯(新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税の世帯と同様の事情と認められる世帯)に対しては、1月上旬に事前周知し、下旬に申請を受け付け、(2面に審議経過・結果)

新庁舎及び(仮称)新福祉社会館建設に関して、西岡市長に誠実な対応を求める決議を可決

本件は、12月22日の本議会において、議員から市長に対し、新型コロナウイルス感染症の影響が出てから、市議会は、庁舎等建設が市民生活や市政に与える悪影響に対する懸念を表明するとともに、庁舎等建設の基礎的与条件の見直しを含めて抜本的コストダウンを図ること等を6回の議会決議で求めてきたが、市長が対応してこなかったため、中期財政計画(案)、庁舎等建設の時期、抜本的コストダウンなどの再検討について誠実な対応を求めて提出されたもので、(7面に審議結果)

第5次基本構想・基本計画及び中期財政計画(案)における新庁舎等建設に関する協議の経緯について

市長から提案されている第5次基本構想・基本計画を基本構想審査特別委員会で審査している中、11月16日の全員協議会では、市長から新庁舎等建設に係る事業費を増額した中期財政計画(案)が示され、議員から市民生活への影響を懸念する発言が相次ぎました。翌17日に、16人の議員が「市民と議会の理解を得るまでの間、庁舎等建設に係る建築確認申請は行わないことを求める申入書」を市長に提出したことが表明され、11月22日の委員会協議会では多くの委員から、本議案の審査を進めることができない旨の発言がありました。市長から、同日及び12月17日の委員会、対応の検討については時間がほしい旨の発言がありました。12月20日の委員会協議会では、市長からどのような対応が必要かを令和4年1月下旬までに相談させてほしい旨の発言がありました。このような経緯から、議員から「新庁舎及び(仮称)新福祉社会館建設に関して、西岡市長に誠実な対応を求める決議」が提出され、可決しました。

令和3年第4回 定例会日誌

29日	本会議(議案の審議・委員会付託・採決、陳情の採決)
2日	本会議(一般質問)
3日	本会議(一般質問)
6日	本会議(一般質問)
7日	本会議(一般質問、議案の審議・採決、陳情の訂正・委員会付託)
8日	議会運営委員会
9日	厚生文教委員会
10日	建設環境委員会
13日	総務企画委員会
14日	予算特別委員会
15日	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会
16日	行政改革推進調査特別委員会
17日	基本構想審査特別委員会
20日	議会運営委員会 総務企画委員会
22日	本会議(委員会付託案の採決、議案の審議・採決・委員会付託、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託)

日曜議会を 開催します

次の内容で日曜議会を開催します。なお、感染症対策のため、傍聴席数を減らしております。定員を超えた場合は、別室で音声のみのご案内となります。また、インターネット中継・動画配信も行っております。

日時 2月20日(日)
午前10時から
場所 議場
内容 (市役所本庁舎4階)
施政方針に対する質疑
その他 手話通訳を行います。



審議した主な議案

令和3年度一般会計補正予算(第12回)

11月29日の本会議において、委員会付託を省略して審査を行いました。

補正予算の主な内容は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援するため、高校生までの子どもがいる世帯に対する適切な配慮を行うことを目的とし、児童手当の受給者等に対して、児童1人当たり5万円を支給する「子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費」(7億6千335万7千円)のほか、清掃関連施設整備事業について工期の延長に伴う諸経費の増額のため、債務負担行為として、令和4年度まで、清掃関連施設整備設計施工監理委託料は1千159万4千円、清掃関連施設整備工事は7億9千237万円の限度額設定を行うものです。

同日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

令和3年度一般会計補正予算(第13回)

11月29日の本会議において、算特別委員会(片山かおる委員長)に付託し、12月14日の委員会で審査を行いました。

補正予算の主な内容は、民間保育所等の衛生用品の購入等に必要となる経費を定員数に応じて、1施設または1事業当たり30万円から50万円までを限度に補助する民間保育所等の感染症

ないことは明らかであることを指摘し、設計の見直しを求めるものである。

小金井市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

11月29日の本会議において、委員会付託を省略して審査を行いました。

本条例は、東京都に準じ、会計年度任用職員の期末手当の年間支給月数を0・1月引き下げ、2・4月に改定するものです。

同日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

11月29日の本会議において、委員会付託を省略して審査を行いました。

本条例は、東京都人事委員会勧告等を踏まえ、職員の期末・勤勉手当の年間支給月数を0・1月(再任用職員については、0・05月)引き下げ、4・45月(再任用職員については、2・35月)に改定するものです。

同日の本会議では、起立採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決しました。

令和3年度一般会計補正予算(第14回)

12月22日の本会議において、委員会付託を省略して審査を行いました。

補正予算の内容は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯等を支援する「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費」(17億7千724万3千円)及び「子育て

世帯への臨時特別給付金に要する経費」(7億6千104万1千円)、新型コロナウイルス感染症対策としての「新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費」(5億5千777万2千円)、現在実施中のマイキーIDの設定支援窓口の設置期間を令和4年3月末まで延長する「住民基本台帳事務に要する経費」(276万2千円)です。

同日の本会議では、起立採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決しました。

渡辺ふき子(公明党)

始めに、補正予算第13回では、小金井第一小学校における増改築基本計画策定支援委託料に係る債務負担行為、小学校の学級数増に対応するための施設修繕費については、来年度以降も不足の事態が生じないように取り組みを求めます。第14回では、子育て世帯臨時特別給付金10万円の一括支給を評価する。また、生活困窮者や家計急変世帯への給付金10万円支給など、市民の命と暮らし、子どもの健やかな成長と子育て家庭を支援する予算であり賛成する。

森戸よう子(日本共産党)

自分たちの財産を買収され、人生設計も変わる重大な事業について、都市計画決定の建設大臣(当時)の署名がないという不完全な状況で進められている根拠を示して、市議会に調査を求めることは当然である。公文書管理法には、公文書は、国等の歴史的事実の記録であると位置付け、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、国等の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務があると述べており、市が責任を果たすべきである。

片山かおる(市民力エール)

本陳情は、3・4・1号線、3・4・11号線の都市計画決定の正当性にも大きく関わる。その1は、議会が調査・確認し、結果を広く公表。2は、行政が調査・確認し、問題があれば基本計画策定や都市計画マスタープラン改定を慎重に。3は、議会が調査し、都に3・4・11号線の計画の見直しを求め、4は行政に調査と見解の表明を求め、5は、議会の調査で問題が判明すれば国等に意見書を送ることを求めている。決定過程に疑義が生じていることは確かな事実。

水上演志(日本共産党)

オミクロン株が出現するなど、「第6波」に備える必要がある。感染抑制のためには、ワクチン接種を安全に進め、「大規模・頻回・無料」の検査体制を確立し、早期に無症状の感染者を発見、隔離し、早期に治療して重

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにPCR検査の拡充を求める陳情書

症化を招かないことが求められる。そのため、「いつでも、誰でも、無料で」PCR検査が受けられるようにし、職場、学校、保育所などでの自主検査を大規模かつ無料で行えるように、国が補助を行うことは当然であり、賛成する。

小金井市都市計画の決定過程に問題がないか調査を求める陳情書(その1)

自分たちの財産を買収され、人生設計も変わる重大な事業について、都市計画決定の建設大臣(当時)の署名がないという不完全な状況で進められている根拠を示して、市議会に調査を求めることは当然である。公文書管理法には、公文書は、国等の歴史的事実の記録であると位置付け、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、国等の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務があると述べており、市が責任を果たすべきである。

議案の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決
総：総務企画委員会 建：建設環境委員会
予：予算特別委員会

○：賛成 ×：反対 △：退席 -：欠席(病欠療養) 議：議長(原則、採決には加わらず)

議案	議員													議決結果													
	自	み	共	公	お	市	会	情	ネ	気	緑	付託先															
	清水	吹春やすたか	遠藤百合子	湯沢綾子	五十嵐京子	岸田正義	沖浦あつし	鈴木成夫	村山ひでき	たゆ久貴	寺内洋志	森戸よう子	渡辺ふき子	小林正樹	宮下誠	白井亨	水谷たかこ	片山かおる	斎藤康夫	渡辺大三	安田けいこ	古畑俊男	坂井えつ子				
令和3年度小金井市一般会計補正予算(第12回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	即	原案可決	
令和3年度小金井市一般会計補正予算(第13回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予	原案可決
令和3年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予	原案可決
令和3年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予	原案可決
小金井市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建	原案可決
東小金井事業創造センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総	可決
小金井市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	即	原案可決
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	即	原案可決
小金井市清掃関連施設整備工事請負変更契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	即	可決
令和3年度小金井市一般会計補正予算(第14回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	即	原案可決

【会派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 会：こがねい市民会議 公：小金井市議会公明党 元氣！小金井 共：日本共産党小金井市議団 元氣！小金井 市：市民といっしょにカエル会 緑：緑・つながる小金井 情：情報公開こがねい 予：予算特別委員会

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

一般質問とは

議員は、議案を審議・議決する以外に、市政全般にわたり、市長や行政機関などに対し、質問することができます。市政の運営や方針などについての質問や政策提案を行い、市の見解を求めるとをいいます。

議会Q&A

- Q 一般質問はいつ行われるの？
- A 原則3月、6月、9月、12月の年4回の定例会で行います。
- Q 質問時間はどのくらい？
- A 1人1回おおむね1時間以内です。
- Q 傍聴はできるの？
- A だれでも傍聴できます。当日、議会事務局で傍聴の手続きをしてください。

一般質問

(4面～6面) 12月2日、3日、6日、7日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。QRコードをスマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。

会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(市民会議)	こがねい市民会議
(みらい)	みらいのこがねい	(情報公開)	情報公開こがねい
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(公明党)	小金井市議会公明党	(元気！小金井)	元気！小金井
(こがおも)	小金井をおもしろくする会	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
(市民カエル)	市民といっしょにカエル会		

コロナ補助制度導入／マンホールトイレ訓練

吹春やすたか (自民党・信頼)

① 狛江市では新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にむけて、マンホールトイレの設置訓練を重点的に実施してはどうか。制度を導入しないか。

課長 狛江市での制度は承認している。葬儀に当たって防護服や消毒などの費用がかかり、40万円から50万円の感染対策費用が追加されることから、費用の2分の1を20万円を上限に助成する制度である。令和3年の9月議会で可決されたが、遡って令和3年1月以降に亡くなった市民に適用している。本市においては狛江市の事例を参考とし、同様の制度の創設について



訓練で設置されたマンホールトイレ



は研究を続けたい。

② 大地震が発生し、本市も被災地になった場合のトイレの重要性を考え、マンホールトイレの設置訓練を重点的に実施してはどうか。

部長 災害時におけるトイレの確保は大変重要であり、適切なトイレ環境の整備のための訓練については支援していきたい。

高齢者の集会施設利用と部活動対策を問う

岸田正義 (みらい)

① コロナ禍で日常を奪われた高齢者が集う通いの場の支援が急務。コロナ禍で状況は変わり高齢者の健康・命を守る点からも優先利用について早急な対応を求める。(ア)集会施設の高齢者優先利用を認めるべき。(イ)市民以外の利用で市民が利用できない現状を是正すべき。多摩26市で22市が取扱いに差があり、市民の優先利用を検討すべき。

部長 (ア)重要な地域課題である。会場確保を所管部署に相談したが難しい。(イ)検討課題である。

② 存続危機にある中学校部活動に必要な部活動指導員について6月以降の検討状況を問う。(ア)任期3年から5年の見直しは。(イ)1校1人の人数制限の見直しは。(ウ)入学後の創部だと1年を棒に振ることになり、6年生の声を事前に聴くべき。(エ)地域人材を活用して子どもたちが主体的に創り上げる部活動を待つ多くの地域の声がある。教育委員会がリーダーシップを持って生徒や学校と地域人材をつなげる役割を果たすべき。

部長 (ア)今年度中に改定。各学校からの要望を基に調整。(ウ)6年生の声に学校は真摯に耳を傾け検討する。

教育長 (エ)地域とともに学校教育を進めていく体制を着実に構築していく。



農地を守り活かすには／高齢者施策の充実を

村山ひでき (みらい)

① 農地保全と活用について。(ア)市が生産緑地を買い取った際、2分の1を補助する都制度を活用せよ。(イ)市民農園増設と愛称募集を。(ウ)防災協力農地を使った防災訓練やイベントの検討を。

部長 (ア)財政負担に加え、特定生産緑地への申請がなかった生産緑地は小規模な農地が点在しており、市民農園などに適しているか精査が必要である。(イ)継続して取り組み、検討する。(ウ)相談があれば農地所有者と丁寧な調整を図る。

② 安心して長く住み続けるために。(ア)親と同居・近居するのために自宅を購入し市外から移り住む子育て世代への補助制度を。(イ)ふれあい収集事業は単身高齢者世帯であるというだけでは対象になっていない。特例として分別の免除を検討できないか。(ウ)ネットを使えない人を生まないようにする努力が必要。市イベントで使い方を教室を開催しては。

部長 (ア)低所得者などの住宅確保要配慮者に向けた施策を優先したい。(イ)対象要件から外れる方でも丁寧な面接、聞き取り等を通じて実態を把握し認定している。ヘルパーなどが入っていることがほとんどであり、ごみの分別もお手伝いいただいている。(ウ)実施機関等とも相談の上で調整したい。



庁舎建設の着工中断は誰のためにもならない

沖浦あつし (みらい)

新庁舎(仮称)新福祉会館建設は現在、実施設計の最終段階だが、工事着工へと進む場面で16名の議員から市長へ着工準備行為を行わないことの申入れがあり、市はそれに応じ、中断している状況である。本市は全国でもまれな30年に及ぶ賃借庁舎(第二庁舎)で、年間賃料2億3500万円の更なる長期化の懸念がある。再始動の際、その時期に応じた建設工事費の積算に時間と費用がかかる。資材高騰の渦中に一定期間待つことの大きな効果は見込めない。一方、現本庁舎の老朽化、耐震性等の問題も顕著

である。(ア)4階建て現本庁舎はエレベーターがなく、バリアフリー環境から著しく逸脱している。設置しない理由は。(イ)現本庁舎は、大規模修繕もなく築55年が経過し、既に耐震不足の診断結果がある。地震で立入禁止等になった場合、影響が出る市の災害対応業務は。

部長 (ア)現本庁舎は既存不適格建築物で、全体の大規模改修が必要となり、建築物の構造や経費の面で困難と判断。(イ)防災行政無線を利用した都と市の情報の送受信や市民への情報発信ができなくなることを考えられる。ご家庭の防災情報サービス専用端末(戸別受信機)にも影響がある。



安全安心のため画びょうを使わない掲示板を

清水がく (自民党・信頼)

今回、市民の方からご相談いただいたことを機に、市民掲示板、広報掲示板に画びょうを使うのは危険なものではないか、特に落ちて「子ども」にとって大変危険という問題意識を持つようになった。担当部署からは、掲示板付近に落ちていた画びょうにより、自転車パンクした、散歩中の犬が画びょうを踏んでしまったという被害が出ているとのこと。掲示板使用ルールでは、頭部が平らなタイプの画びょうの使用は極力避けていただくこととある。これは、頭部が平らな画びょうが地面に落ちた際に針が上向きになってしまふことを防ぐためとのことだが、私は市民の安全安心、そして落ちてくるものを触つてしまふ「子ども」の安全を守るためにも、頭部がプラスチック製の画びょうを使用するようルール化すべきと考える。

私としては、ゆくゆくは、掲示板には画びょうを使わないことを目指すべきと考える。大きな事故が発生してしまう前に、市には強く対応を求める。

市長 恐らく私が聞いた中では初めてのご提案で、いいご提案をいただいたと思っております。今後の対応をぜひ検討させていただきます。



学校の長寿命化計画／古い支度をスムーズに

五十嵐京子 (自民党・信頼)

① 学校施設長寿命化計画によると、子ども達の教育の場と共に地域コミュニティの核、ICT教育への考慮などへの対応も必要とある。(ア)時代の変化に合わせてグループ学習等のためのオープンスペースの確保は。(イ)コミュニティの核としての場所の確保は。(ウ)多摩産材の活用等木材に触れる機会を増やす検討は。(エ)太陽光発電等地球環境対策への検討状況は。(オ)地域コミュニティの場は。全体のソフト面での教育環境の在り方の検討が遅いのではないか。

部長 (ア)文部科学省の新しい時代の学びを実現するために。

② 古い支度をスムーズに。超高齢社会にあつてひとり暮らしや高齢者二人だけの家庭が増えていることを考え、少し背中を押すような形で高齢者のしおりやチェックシートを入れたいか。

部長 大変有意義な取組であると認識し、準備をしていきたい。



本に親しめるまちに スポーツ振興について

小林正樹
(公明党)



図書館に対する市民の期待は大きい。(ア)多くの方に触れて頂けるよう図書の出借期間、貸出冊数について他市に倣って見直さないか。(イ)市所蔵以外の本のオンライン予約を行わないか。(ウ)学校のタブレット端末でも読書が出来るよう全小中学生にこがね電子図書館を利用カードを配布しないか。(エ)公立小中学校の図書館を一般に開放しないか。

①図書館に対する市民の期待は大きい。(ア)多くの方に触れて頂けるよう図書の出借期間、貸出冊数について他市に倣って見直さないか。(イ)市所蔵以外の本のオンライン予約を行わないか。(ウ)学校のタブレット端末でも読書が出来るよう全小中学生にこがね電子図書館を利用カードを配布しないか。(エ)公立小中学校の図書館を一般に開放しないか。

②スポーツ振興について。高架下を活用したスポーツ・レクリエーション施設を整備しないか。(イ)部活を含めた地域スポーツの在り方や、中心となる組織の構築についてもスポーツ推進協議会で検討いただくべき。

部長 (ア)市内の高架下は、大変に狭く、不向きである。教育長 (イ)そのとおり。その他、民生委員・児童委員の負担軽減による充足について取り上げました。

市の意思決定や議論の 場は男女比率50対50に

白井 亨
(こがね)



女性管理職比率について、(ア)3年前にも取り上げたが、何が変わったのか。(イ)主任職と係長職の昇任試験申込率は平成29年度がピークである。実態調査を提案したが、なぜ3年もかかったのか。(ウ)なぜ女性管理職比率そのものを目標数値設定しないのか。(エ)女性管理職を外部登用してはどうか。

部長 (ア)役割別に占める女性職員の割合は課長職で20%、部長職は0%であり、割合が低いのが現状で大きな課題である。(イ)この間、女性職員を対象としたキャリア研修に取り組んできた。実態調査は今年度中実施に

部長 (ア)役割別に占める女性職員の割合は課長職で20%、部長職は0%であり、割合が低いのが現状で大きな課題である。(イ)この間、女性職員を対象としたキャリア研修に取り組んできた。実態調査は今年度中実施に

部長 (ア)役割別に占める女性職員の割合は課長職で20%、部長職は0%であり、割合が低いのが現状で大きな課題である。(イ)この間、女性職員を対象としたキャリア研修に取り組んできた。実態調査は今年度中実施に



市役所管理職女性職員比率、審議会委員、女性議員比率の現状(本人作成)

市役所管理職女性職員比率、審議会委員、女性議員比率の現状(本人作成)

市役所管理職女性職員比率、審議会委員、女性議員比率の現状(本人作成)

気候危機に対する 責任ある取組を

たゆ久貴
(日本共産党)



気候危機と呼ぶべき異常気象が世界中で起こっている。国連は、2030年までに温室効果ガスの排出を2010年比で45%削減し、2050年までに実質ゼロを達成できないと、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比して1.5度までに抑え込むことができないことを表明している。大気中の温室効果ガスが一定濃度を超えてしまうと「後戻り」できなくなり、悪化を止められないという破局的な事態に陥ってしまう。責任ある取組が必要である。

部長 (ア)掲げていない。(イ)2023年以降に検討を行えばと考える。その他、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助の拡充や、公共施設での太陽光パネルの普及など省エネの更なる取組を求めました。

部長 (ア)掲げていない。(イ)2023年以降に検討を行えばと考える。その他、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助の拡充や、公共施設での太陽光パネルの普及など省エネの更なる取組を求めました。

部長 (ア)掲げていない。(イ)2023年以降に検討を行えばと考える。その他、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助の拡充や、公共施設での太陽光パネルの普及など省エネの更なる取組を求めました。

部長 (ア)掲げていない。(イ)2023年以降に検討を行えばと考える。その他、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助の拡充や、公共施設での太陽光パネルの普及など省エネの更なる取組を求めました。

部長 (ア)掲げていない。(イ)2023年以降に検討を行えばと考える。その他、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助の拡充や、公共施設での太陽光パネルの普及など省エネの更なる取組を求めました。

通学路の 安全対策について

宮下 誠
(公明党)



千葉県で起きた通学路の事故を受け、国は通学路等における安全確保を緊急対策として打ち出している。(ア)第四小学校の通学路について課題を確認したい。坂下の庚申塚通りから弁天橋へ抜ける道について、朝の登校時間帯に車両通行があり、貨物車も通ることから住民より危険性が指摘されている。改善しないか。(イ)教育長がリーダーシップをとり、関係各課と連携して安全対策を進めないか。

部長 (ア)当該道路は、以前、スクールゾーンの指定を検討したが、地域住民の全ての方からの了承が必要

部長 (ア)当該道路は、以前、スクールゾーンの指定を検討したが、地域住民の全ての方からの了承が必要

部長 (ア)当該道路は、以前、スクールゾーンの指定を検討したが、地域住民の全ての方からの了承が必要

部長 (ア)当該道路は、以前、スクールゾーンの指定を検討したが、地域住民の全ての方からの了承が必要

部長 (ア)当該道路は、以前、スクールゾーンの指定を検討したが、地域住民の全ての方からの了承が必要

野川周辺の自然と都の 道路構造検討について

古畑俊男
(元気！小金井)



(ア)東町五丁目から南北に通じる小金井3・4・11号線道路計画は、現在まで東京都の説明によると一案として、野川を跨ぐ橋梁方式で周知されている。その場合、恒久的に道路構造物が存在してしまつたため、道路周辺の自然環境だけではなく、地域の方々が守ってきた広範囲の動植物生態系に影響を及ぼすことになる。市街化区域にありながら、貴重な自然環境を有する小金井市において、今後どのように保全していくのか。(イ)東京都作成の小金井3・4・11号線概略検討による、橋

梁、掘削、トンネルの3案を示しているが、近隣の高圧線鉄塔の位置状況から考えると橋梁案は難しい。また隣接する二枚橋グラウンダムも使えなくなる。これらを踏まえて市民の道路建設に係る合意形成を図るべき。

部長 (ア)クリーン野川作戦などにおいて、生物多様性の認知を図る取組や市全域の自然環境を調査し、生態系の構造や機能を把握し、市民へ啓発を進めていく。市長 (イ)小金井3・4・11号線の必要性は認識している。3つの道路構造案については、議員の見解を聞いた。今後とも東京都の動向を注視し、必要に応じて対応する。

部長 (ア)クリーン野川作戦などにおいて、生物多様性の認知を図る取組や市全域の自然環境を調査し、生態系の構造や機能を把握し、市民へ啓発を進めていく。市長 (イ)小金井3・4・11号線の必要性は認識している。3つの道路構造案については、議員の見解を聞いた。今後とも東京都の動向を注視し、必要に応じて対応する。

幼児教育の推進を

湯沢綾子
(自民党・信頼)



(ア)直近の市民意向調査で、重要度が高いにもかかわらず満足度が低い問題項目とされたのが「ごみとまちの美化」「財政・財務」そして「幼児教育」である。幼児教育の重要性が広く知られるようになった今、市は市民満足度の低さを何が原因と考え、どう改善するのか。(イ)市の幼児教育の認識が幼稚園関係のみに留まっているのは問題だ。勿論幼稚園に対する支援対応はしっかりと行っていくべきだが、子育て世代にとって幼児教育は幼稚園だけを意味しない。先進市の研究はしているか。(ウ)児童館等での幼児教室の開

催は本市でも実現可能ではないか。公民館でも小学生以上を対象とする教育事業はあるが、幼児期は切れ目となつてしまっている。部長 (ア)幼稚園児の保護者の負担軽減や、幼稚園の空調の整備等を補助するなど環境充実に努めてきた。(イ)幼児教育・保育センターの開設、児童館にて幼児教育事業や講演会を実施するなど事例がある。(ウ)現在の児童館の事業でも幼児教育に通じる内容はかなり人気があり、今後の課題として未就学児の参加を増やしていく。公民館での幼児を対象とした取組の実施も検討していく。

催は本市でも実現可能ではないか。公民館でも小学生以上を対象とする教育事業はあるが、幼児期は切れ目となつてしまっている。部長 (ア)幼稚園児の保護者の負担軽減や、幼稚園の空調の整備等を補助するなど環境充実に努めてきた。(イ)幼児教育・保育センターの開設、児童館にて幼児教育事業や講演会を実施するなど事例がある。(ウ)現在の児童館の事業でも幼児教育に通じる内容はかなり人気があり、今後の課題として未就学児の参加を増やしていく。公民館での幼児を対象とした取組の実施も検討していく。

催は本市でも実現可能ではないか。公民館でも小学生以上を対象とする教育事業はあるが、幼児期は切れ目となつてしまっている。部長 (ア)幼稚園児の保護者の負担軽減や、幼稚園の空調の整備等を補助するなど環境充実に努めてきた。(イ)幼児教育・保育センターの開設、児童館にて幼児教育事業や講演会を実施するなど事例がある。(ウ)現在の児童館の事業でも幼児教育に通じる内容はかなり人気があり、今後の課題として未就学児の参加を増やしていく。公民館での幼児を対象とした取組の実施も検討していく。

「コミュニティ・スクール で部活動等の議論を

水谷たかこ
(こがね)



全国研究大会で三鷹市の「コミュニティ・スクール(以下「CS」)からスクール・コミュニティへ」を聞いた。当市の取組を問う。(ア)研修はしているか。(イ)推進を担当する職員が必要ではないか。(ウ)将来は中学校単位でのCSが望ましいと考えるが、当市は小学校と中学校の学区にずれがある。学区見直しの進捗は。(エ)子どもにとって1年は大きい。部活動の地域移行についての議論を急いでほしい。(オ)1校当たりの予算が小平市は45万円、当市は7万8千500円であり、拡充を求める。教育長の総括的見解は。

部長 (ア)1校で実施した。校長にヒアリングして相談に応じ、手引の配布や事例紹介をしている。(イ)各校の課題に対しては、指導室と生涯学習課が支援していく。(ウ)提案は有意義だが、学区の見直しは早急な対応が難しいが、検討していく。(エ)文化系部活動も含め、地域人材を活用した取組をCSで検討していただきたい。教育長 (オ)子ども意見聞きながら、学校と地域が一体となって、「こうあるべき」ではなく、「どうするか」を共に考えていくべきであり、それがスクール・コミュニティである。その他、子どもの権利の日の制定等を提案しました。

聴覚障がいのある方々 への更なる支援を

遠藤百合子
(自民党・信頼)



①聴覚障がい者の方々への支援の輪を広げていく必要がある。更なる支援の在り方について。(ア)新生児聴覚検査は、先天性聴覚難聴の早期発見、早期療養のため、生後50日以内に行う検査である。現状と今後を問う。(イ)新生児聴覚検査実施後のフォロー体制は。(ウ)聴覚障がい者へのコミュニケーション支援は。部長 (ア)平成15年から実施している。(イ)検査結果により保健師から連絡を入れてフォローの必要な家庭の把握に努めている。(ウ)自立生活支援窓口で手話通訳者を月曜9時から13時まで

及び木曜13時から17時まで配置し、それ以外は第二庁舎1階、2階及び保健センターに多言語対応タブレット端末を設置している。令和3年10月に公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が改正された。多摩産材の利用拡大に関する市の考えは。部長 公共建築物等への導入は慎重に検討しているが、都の補助事業や森林環境譲与税を活用し、利用促進に努めていきたい。市長 公共施設等の改修等、市民の見える場所、触れる場所への多摩産材の利用に努めてまいりたい。その他、口腔ケア施策について質問しました。

学校教育の現場で「いのちの教育」を



渡辺ふき子 (公明党)

① コロナ禍でがん検診の受診率は3割減少し、早期発見が遅れている。今こそ健康と命の大切さを子ども達に知らせる授業が必要。(ア)がん教育においては医師やがん経験者等、外部講師を積極的に活用し授業を充実させないか。(イ)治療によって頭髪が抜けたり乳房を失う等、外見上の変化に悩む患者に対しウィッグや補整具への補助を行わないか。(ウ)人権問題でもあるB型肝炎訴訟について厚生労働省の副読本を活用しないか。 部長 (ア)コロナ以前、医師会から先生を講師に招いて授業を行った。今後のが

公共施設基金を創設し 計画的な基金積立を



渡辺大三 (情報公開)

① 多摩26市で公共施設整備基金を持つていないのは小金井市だけということが私の調査で明らかになった。早急に設置すべきだ。時期的目標を持って作業を進めているのか。 部長 できるだけ早い時期に基金の在り方を検討し、関係課と協議したい。 ② 駅至近に駐輪場を確保しよう。(ア)武蔵小金井北第1駐輪場(708台/稼働率96・2%)が12月30日をもって閉鎖され、悲鳴が上がっている。JR中央線高架下にて一時貸し駐輪場を確保し、また、小金井街道沿いの高架下歩道にて一時貸し駐

再エネ100%電力の継続と 他施設への拡充を



坂井えつ子 (緑・つながる)

① 市役所本庁舎・西庁舎の再生可能エネルギー100%について。(ア)概要の説明を、(イ)単年度契約だが継続し、他の公共施設にも広げないか。 部長 (ア)温室効果ガスの削減効果は、年間約109t、杉の木8千本の二酸化炭素年間吸収量に相当する。市公共施設全体の約2%程度で、金額では年間約100万円の増を見込んでいる。今後取組の推進を検討していきたい。(イ)1年間実施した後に導入効果及び料金負担について検証したい。 ② 小金井市気候非常事態宣言について。教育長連名



議会がある本庁舎も再エネ100%に

空家対策の 進捗状況を問う



斎藤康夫 (市民会議)

空家対策は全国的な課題であるが、地域の特性に適した対策が必要である。その進捗状況を問うとともに小金井市の特性にあった対策を提案する。単に空家を減少させるだけでなく、福祉・歳入増、生涯学習の観点から考えるべきである。(ア)倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある等の特定空家の認定作業の進捗状況は。(イ)空家の発生原因には、相続で取得しても、他に居住する住宅がある、病院・施設などに入所した等であり、二世帯住宅が建設可能であれば避けることができる。容積率の緩和など

生活が大変となる 市民への親身な支援を



水上洋志 (日本共産党)

① 新型コロナウイルスの感染拡大や2025年問題などに対応するために地域包括ケアシステムの構築が求められている。(ア)在宅医療と介護の連携支援体制の強化が必要ではないか。(イ)新型コロナウイルスの感染拡大にファストドクター制度を求め。(ウ)自宅療養者への医師等の支援と介護事業所との連携体制の構築を求め。 部長 (ア)訪問看護や訪問診療の確保が必要との認識は共有している。(イ)充実していく課題であると医師会とも共通認識している。(ウ)訪問看護連絡会と医師会との協議で調整していく課題はある。 ② 生活が大変な市民への支援の強化を求め。(ア)納税猶予者への生活再建型の親身な対応を求め。(イ)無料低額診療を広げる周知・意向調査などを行わないか。(ウ)住民税非課税世帯への給付金で対象外となる方に支援を求め。(エ)年末年始の相談窓口を開設すべき。 部長 (ア)丁寧な対応をしていきたい。(イ)意向調査などは難しい。(ウ)受け止めた新しい開設は行わず、年末年始に限らず、土日等閉庁日と同じ対応したい。 ③ その他、ひとり暮らし高齢者の見守り事業の強化を求めました。

校則について/HPV ワクチン接種は慎重に



安田けいこ (生活者ネット)

① 文科省は各教育委員会に校則の見直しを要請した。ツープロック禁止や下着の色等理由が理解できず、理不尽に感じている生徒がいる。学校生活に必要なルールを教員と生徒が共に考える場が必要ではないか。 教育長 校長会において令和4年度の方針で校則の見直しに本気で取り組むことを示した。子どもと教員が十分熟議をし、校則を改善させることが必要である。 ② 国は子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨再開を決めたが、副反応の治療法は確立されておらず、協力医療機関も十分に機能して

ALS当事者が 生きるための支援を



片山かおる (市民カエル)

(ア)65歳以上の障がい者は介護保険に移行させているのか。ALSなど24時間介護が必要な場合、障害福祉サービスが基本では。(イ)ALS当事者に引越しや施設入所を強要してないか。重度訪問介護の時間増を認定しないまま本人は亡くなっている。市の判断ミス、事故ではないか。市の責任は。(ウ)引継ぎがまままま相談支援員が不在になることはあるのか。(エ)気管切開しない24時間の重度訪問介護は利用できないのか。 部長 (ア)事情によって障害福祉サービスを支給する。(イ)手元に資料がないので答

ジェンダー平等社会を 実現できる小金井へ



森戸よう子 (日本共産党)

(ア)生活に困っている女性への支援策として生理用品の無償配布を要求してきたが、第二庁舎での配布等、配布場所を増やさないと。(イ)ストーカー被害に遭った女性に対する小金井市の対応は不十分である。きめ細やかな対応を求め。(ウ)横須賀市が実施しているひとり暮らし高齢者の終活支援事業やひとり暮らし高齢者の登録制度を実施し、死後の手続を支援する制度をつくらないか。そのために社会福祉協議会の体制を強化しないか。(エ)議会の意思に基づきサイクル事業所を復活させ、更なるごみの減



ALS当事者として生きる喜びを求めて イトリー・タリーさんの記事が掲載された「ふえみん」抜粋

議員が提案した条例等について紹介します

小金井市議会基本条例（平成28年3月30日条例第23号）では、前文において、「地方分権の進展に伴い、地方公共団体の自己決定権が拡大する中で、議会は、市民の視点に立ちつつ、議会としての自律性を高め、執行機関を監視し、政策を立案する活動を、より充実強化しなければなりません。」と定めています。

今回ご紹介するのは、過去の議決記録から、議員が提案し可決された条例等について、電子データが残る平成8年以降を対象として抽出したものです。また、特に代表的な条例3件に関しては、要点説明を添えて紹介しています。

小金井市食育推進基本条例

背景・経過 食育計画を実効あるものにして欲しいとの市民の要請を受け、平成23年議員有志による食育推進議員懇談会を発足。農業関係者・市民と共に、「江戸東京野菜」による農業振興策、他市の施策を学び、条例案を作成。条例(素案)について、市内関係団体へのアンケート、市役所関係各課に対する意見聴取、シンポジウム開催などを実施し、条例を制定した。

主な内容 食育の推進の活動を実践することにより、自然の恩恵に対する感謝など食に関する理解を深めるとともに、市、市民、教育関係者、福祉関係者、農業関係者が連携し市民の健康を押し進めることなどを規定した。

成果 食育コーディネーターを配置し、市と関係団体の連携ができる体制を確立。また小中学校の給食への地場野菜の利用割合を高めている。

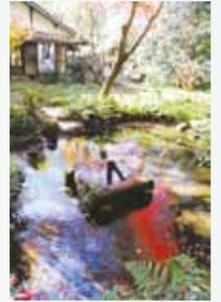


小金井市の地下水及び湧水を保全する条例

背景・経過 昭和の時代から市が進めてきた雨水浸透ますの設置については、平成13年に設置率が世界一であることが評価され、第3回日本水大賞を受賞した。平成15年には小金井市環境基本条例が制定され、環境に対する機運の高まりや、小金井の名前の由来である地下水・湧水保全への関心が高まっていた。

主な内容 市民共有の財産である地下水及び湧水を保全するため、市や事業者や市民の責務を記載し、雨水の浸透あるいは貯留施設の利用を進めている。学識経験者等で構成される地下水保全会議を設置し、地下水に影響のある工事の情報収集に努めるとともに、みんなで地下水や湧水の保全を図る。

成果 大規模な開発があって事業者が地下水の調査をした場合、その情報については地下水保全会議に報告され、情報の共有が図られる。雨水浸透ますについては、長い間着実に設置数を増やして世界一にまで到達したものの、条例の中に入ったことはなかったが、この条例で初めて位置付けられた。



小金井市市民参加条例(住民投票制度)

背景・経過 平成20年度、武蔵小金井駅南口再開発ビルの土地と床を購入して庁舎にするとの市長案に対し、市民団体が「小金井市の市役所建設場所を選ぶ住民投票条例案」を1万人以上の署名を添えて直接請求した。しかし、市議会はこの住民投票条例案を1票差で否決した。

主な内容 否決を踏まえ、「住民投票資格者の10%以上が住民投票の実施を求めた場合、市長も議会も実施を拒否できない」との市民参加条例改正案が議員提案された。市議

会はこれを可決したが、市長が再議権（議決への拒否権）を行使したため、可決は無効になった。その後、「10%以上」を「13%以上」に変更した上で、市民参加条例改正案が議員提案され、全会一致で可決した。（平成21年3月14日）

成果 本条例の可決後、市側は庁舎建設場所に関する市民1万人アンケートを実施。回答者の6割超が、武蔵小金井駅南口の再開発ビルではなく、蛇の目ミシン工場跡地を選択したため、同地が建設予定地に定まった。

可決した条例一覧(平成8年以降)

- 小金井市新型コロナウイルス感染症対策基金条例（令和2年6月23日）
 - 小金井市議会基本条例（平成28年3月28日）
 - 小金井市アスベスト飛散防止条例（平成25年3月6日）
 - 小金井市食育推進基本条例（平成25年3月7日）
 - 小金井市私立幼稚園等園児保護者補助金の交付に関する条例（平成19年3月20日）
 - 小金井市の地下水及び湧水を保全する条例（平成16年3月8日）
 - 小金井市情報公開条例（平成14年9月30日）
 - 小金井市まちをきれいにする条例（平成9年12月3日）
 - 小金井市青少年の健全な育成環境を守る条例（平成8年6月22日）
- * その他、議員の処遇に関わる条例が21議案
* 一部改正条例は除く

議会報告会を開催しました

1月28日（金）午後7時より小金井 宮地楽器ホールにて第6回議会報告会を開催しました。新型コロナウイルス感染症の急拡大を受け、予定を変更して意見交換会は中止し、議会報告のみを行いました。また、今回初めてYouTubeライブ配信し、会場でなくても報告を聞けるよう手配しました。ご出席頂いた方々や動画をご視聴頂いた方々に感謝申し上げます。



※当日の報告会の模様はYouTubeでご覧になれます。



※資料等はQRコードをスマートフォン等で読み取るとご覧いただけます。

